

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年1月14日

**【四半期会計期間】** 第16期第1四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

**【会社名】** 株式会社鉄人化計画

**【英訳名】** TETSUJIN Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀 健一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

**【電話番号】** 03(5726)8500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部担当 浦野 敏男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区八雲一丁目4番6号

**【電話番号】** 03(5726)8440

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部担当 浦野 敏男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成24年 9月1日 至 平成25年 8月31日
売上高	(千円)	2,213,706	2,292,226	10,000,051
経常損失( )又は経常利益	(千円)	207,763	234,809	293,523
四半期純損失( )又は当期純利益	(千円)	149,121	179,872	42,008
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	147,593	167,829	38,526
純資産額	(千円)	1,585,361	1,492,119	1,706,528
総資産額	(千円)	10,190,782	10,594,060	11,070,505
1株当たり四半期純損失( ) 又は当期純利益金額	(円)	24.02	28.96	6.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	-	-	6.76
自己資本比率	(%)	15.5	14.1	15.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第1四半期連結累計期間及び第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年6月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失又は当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府における各種経済政策への期待を背景に円高修正や株価上昇が進み、企業業績や雇用情勢の改善が一部にみられるなど、景気回復への期待感が高まりました。一方で海外景気に対する不安感や平成26年4月からの消費税率上げを背景とした消費低迷などの懸念材料があり、引続き我が国の景気を下押しするリスクを抱えております。

このような経済環境の下、当社グループは主力事業であるカラオケルーム運営事業において、オリジナル楽曲の提供に集中的に経営資源を投入し、多様化したレジャー需要での消費者のニーズの取込みと当事業の市場規模が横ばいで推移する中での厳しい競合環境への対応を図るとともに、収益基盤の拡大を図るため新規出店を実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,292百万円（前年同四半期比3.5%増）、経常損失234百万円（前年同四半期経常損失207百万円）、四半期純損失179百万円（前年同四半期四半期純損失149百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### (カラオケルーム運営事業)

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2012年のカラオケ参加人口は約4,680万人（カラオケ白書2013）、その市場規模は3,912億円と推測されており、若干上向きの傾向がみられました。

このような状況の中、当事業におきましては、オリジナル楽曲の開発・提供を加速させ、従来からの鉄人システムによる50万曲を超える豊富な楽曲の提供に加え、当社独自分析により来店動機に寄与する音楽ジャンル（インディーズ、アニメ、ボーカロイド<sup>1</sup>、K-POP等）を追究し、当社のオリジナル楽曲として業界内における独自性と優位性を高めてまいりました。

出店面におきましては、2店舗の新規出店を実施いたしました。

営業面におきましては、顧客ニーズを掘下げたオリジナル楽曲の配信とこれらに関連するアーティストやキャラクターとのコラボレーション企画等のイベントを積極的に推進し、ファン層の取込みに努めました。

業績面におきましては、比較可能な既存店<sup>2</sup>の売上高が前年同四半期比94.8%となり、新店におけるイニシャルコストの負担や店舗電力料の高騰なども影響し、厳しい営業状況となりました。

なお、チョリンKOREA Inc.（当社の間接所有孫会社）が韓国カラオケ市場での試験的な取組みとして2013年9月末時点でカラオケ店1店舗（ソウル市江南区）を運営しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,855百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント損失（営業損失）は91百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）55百万円）となりました。

1 ボーカロイドはヤマハ株式会社の登録商標です。

2 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

#### (フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

喫茶店業界におきましては、2012年の市場規模は約1兆197億円（外食産業統計資料集）で前年比0.1%増と推測されており、個人消費が低迷し、デフレ傾向が続く中において堅調な推移となっております。

当事業におきましては、比較可能な既存店の売上高が前年同四半期比103.5%となり、業績は好調に推移いたしました。

営業面におきましては、9月から秋限定のメニューを提供し、12月からは冬限定のメニューの提供を予定しております。

なお、台湾における100%子会社（鐵人化計画(股)有限公司）が台湾・台中市において「咖蘭芙屋咖啡店（からふね屋珈琲店）」の店名でフルサービス型珈琲ショップ」1店舗を運営しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は192百万円（前年同四半期比18.7%増）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同四半期セグメント利益（営業利益）8百万円）となりました。

#### (C P事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」（以下、「カラ鉄モバイル」という。）サイトを中心とした運営を行っております。会員数は効率的なサイト運営を図る目的で会員獲得コスト抑えた結果、微減となりましたが、当該コストの大幅な削減により収益は大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は116百万円（前年同四半期比15.9%減）、セグメント利益（営業利益）は40百万円（前年同四半期比136.5%増）となりました。

#### (その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、一時のダーツブームから需要が減少しており、低価格による競争激化と併せて依然厳しい経営環境が続いております。また、当第1四半期連結累計期間において1店舗を閉店したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、近年大型のアミューズメント設備（ビリヤード・ダーツ、カラオケルームなど）を併設する店舗が増加傾向にある中、当社グループは従来型のコミックとインターネット、オンラインゲーム等の個人向けコンテンツを中心としたサービスを提供しております。同事業の厳しい法令規制（個人IDの確認、ブース内の視認性確保など）や競争環境は年々厳しさを増している中、業績は微増いたしました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ないました。

鐵人化計画(股)有限公司につきましては、決算月の関係で2013年7月から2013年9月の業績を当第1四半期連結累計期間として取込んでおります。なお、同社は2013年9月末時点で直営店として「日式レストラン」2店舗（台湾・台北市2店舗）、「フルサービス型珈琲ショップ」1店舗（台湾・台中市）を運営しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は272百万円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）0百万円）となりました。

## (2) 財政状態

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における、資産の合計は、10,594百万円となり、前連結会計年度末に比較して476百万円減少いたしました。

流動資産は、2,967百万円となり、同651百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が661百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、7,626百万円となり、同174百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店による有形固定資産及び差入保証金の増加などによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における、負債の合計は、9,101百万円となり、前連結会計年度末に比較して262百万円減少いたしました。主な要因は、長期・短期借入金の減少180百万円及び未払法人税等の減少59百万円などによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,492百万円となり、前連結会計年度末に比較して214百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が226百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,712,000
計	23,712,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,687,200	6,687,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,687,200	6,687,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		6,687,200		743,509		735,859

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,210,100	62,101	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,687,200		
総株主の議決権		62,101	

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	東京都目黒区八雲一丁目 4番6号	476,600		476,600	7.12
計		476,600		476,600	7.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,661,258	1,999,276
受取手形及び売掛金	175,157	196,623
商品及び製品	21,574	14,833
仕掛品	6,287	3,740
原材料及び貯蔵品	124,074	130,518
その他	632,774	624,856
貸倒引当金	2,006	1,974
流動資産合計	3,619,120	2,967,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,032,522	3,148,870
工具、器具及び備品(純額)	335,501	336,519
その他(純額)	1,198,415	1,130,676
有形固定資産合計	4,566,438	4,616,066
無形固定資産		
のれん	170,357	152,300
借地権	133,892	133,892
その他	189,208	253,276
無形固定資産合計	493,459	539,469
投資その他の資産		
差入保証金	1,873,582	1,934,262
その他	542,790	560,893
貸倒引当金	24,886	24,506
投資その他の資産合計	2,391,487	2,470,649
固定資産合計	7,451,385	7,626,185
資産合計	11,070,505	10,594,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	260,721	238,136
短期借入金	108,260	83,320
1年内返済予定の長期借入金	2,582,606	2,525,445
1年内償還予定の社債	150,000	120,000
未払費用	590,951	590,988
未払法人税等	77,911	18,119
賞与引当金	6,356	6,154
ポイント引当金	15,350	15,684
その他	342,327	340,797
流動負債合計	4,134,484	3,938,645
固定負債		
社債	220,000	270,000
長期借入金	4,610,949	4,512,877
資産除去債務	28,262	26,006
その他	370,281	354,412
固定負債合計	5,229,492	5,163,295
負債合計	9,363,976	9,101,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	409,347	182,895
自己株式	176,550	176,550
株主資本合計	1,712,974	1,486,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	1,499
為替換算調整勘定	6,952	3,722
その他の包括利益累計額合計	6,821	5,222
新株予約権	200	200
少数株主持分	176	175
純資産合計	1,706,528	1,492,119
負債純資産合計	11,070,505	10,594,060

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高	2,213,706	2,292,226
売上原価	2,079,186	2,151,024
売上総利益	134,519	141,202
販売費及び一般管理費	316,524	353,433
営業損失( )	182,005	212,230
営業外収益		
受取利息	66	92
受取配当金	156	156
協賛金収入	10,359	10,359
設備賃貸料	1,165	1,015
為替差益	-	1,148
有価証券売却益	-	1,402
その他	7,902	6,241
営業外収益合計	19,649	20,414
営業外費用		
支払利息	29,534	28,791
社債発行費	-	1,909
支払手数料	14,751	9,249
その他	1,122	3,042
営業外費用合計	45,407	42,993
経常損失( )	207,763	234,809
特別利益		
固定資産売却益	35	1,102
新株予約権戻入益	77	-
特別利益合計	113	1,102
特別損失		
固定資産売却損	-	18
固定資産除却損	1,849	454
特別損失合計	1,849	473
税金等調整前四半期純損失( )	209,499	234,180
法人税、住民税及び事業税	17,267	12,831
法人税等調整額	77,645	67,138
法人税等合計	60,378	54,306
少数株主損益調整前四半期純損失( )	149,121	179,873
少数株主損失( )	-	1
四半期純損失( )	149,121	179,872

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	149,121	179,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	963	1,368
為替換算調整勘定	564	10,675
その他の包括利益合計	1,527	12,043
四半期包括利益	147,593	167,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,593	167,828
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)  
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)  
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)  
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

シンジケート・ローン

- (1) 当社は平成22年3月31日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
金額の総額	650,000千円	650,000千円
借入実行高	650,000千円	650,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェンต์に対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成21年8月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (2) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
金額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行高	1,321,500千円	1,321,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (3) 当社は平成24年3月30日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
金額の総額	1,750,000千円	1,750,000千円
借入実行高	1,258,250千円	1,258,250千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (4) 当社は平成25年3月29日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
金額の総額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	800,000千円	800,000千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成24年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	125,762千円	133,247千円
のれんの償却額	18,892千円	18,149千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,143,250	1,750	平成24年8月31日	平成24年11月28日

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,579,500	7.50	平成25年8月31日	平成25年11月27日

(注)当社は、平成25年6月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	C P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,741,245	156,142	122,511	2,019,899	193,807	2,213,706		2,213,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,260	16,490	22,751	98,324	121,075	121,075	
計	1,741,245	162,402	139,002	2,042,650	292,131	2,334,782	121,075	2,213,706
セグメント利益又は損 失( )	55,413	8,444	17,052	29,916	242	30,158	151,846	182,005

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 151,846千円には、セグメント間取引消去 3,373千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 148,472千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	C P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,855,776	182,719	116,934	2,155,430	136,796	2,292,226		2,292,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,089		10,089	135,580	145,669	145,669	
計	1,855,776	192,808	116,934	2,165,519	272,376	2,437,896	145,669	2,292,226
セグメント利益又は損 失( )	91,240	2,951	40,326	53,865	3,872	49,993	162,237	212,230

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 162,237千円には、セグメント間取引消去777千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 163,014千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	24.02円	28.96円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	149,121	179,872
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	149,121	179,872
普通株式の期中平均株式数(株)	6,207,163	6,210,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年6月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

株式会社鉄人化計画

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。